

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収入 (千円)	40,516,849	35,608,008	48,924,282
経常利益 (千円)	6,355,084	3,140,755	5,855,886
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	4,078,473	1,758,792	3,543,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,135,463	1,666,014	3,487,323
純資産額 (千円)	24,848,035	25,172,276	24,223,995
総資産額 (千円)	36,272,787	36,932,267	35,848,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	236.27	101.90	205.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.8	62.2

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.61	31.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アーティストマネジメント事業)

雅慕斯娛樂股份有限公司(台湾)、Amuse Hong Kong Limited(香港)及び艾米斯²⁶媒(上海)有限公司(中国)の3社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、AmuseLantis Europe S.A.S.(フランス)は、新たに設立したため、(株)FRIENDS、(株)COMITAS、(株)arounds及び(株)TRANSPLUSの4社は、当社連結子会社の(株)希船工房が新たに株式取得したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

（当第3四半期連結累計期間の経営成績）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	増減	増減率 （％）
営 業 収 入	40,516	35,608	4,908	12.1
営 業 利 益	6,272	3,126	3,146	50.2
経 常 利 益	6,355	3,140	3,214	50.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,078	1,758	2,319	56.9

〔経済状況〕

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策を背景に雇用や所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続しておりますが、アメリカ新政権の経済政策、英国のEU離脱問題、中国をはじめ新興国や資源国等の景気不振懸念など海外経済の不確実性もあり、依然先行き不透明な状況となっております。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入356億8百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業利益31億2千6百万円（前年同四半期比50.2%減）、経常利益31億4千万円（前年同四半期比50.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億5千8百万円（前年同四半期比56.9%減）となり、主要アーティストが積極的に活動した前年同四半期に比べ、大型コンサートツアーの減少、それに伴うコンサートグッズ販売も減少し減収減益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が減少
 - ・ 商品売上収入（コンサートグッズ）が減少
- 上記要因などにより減収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益>

減収要因により減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（営業収入）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	増減	増減率 （％）
アーティストマネージメント事業	34,631	30,284	4,347	12.6
メディアビジュアル事業	1,913	1,240	672	35.2
コンテンツ事業	1,813	2,378	564	31.1
プレイスマネージメント事業	2,157	1,704	453	21.0
合 計	40,516	35,608	4,908	12.1

(セグメント利益又は損失())

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネージメント事業	6,338	3,699	2,638	41.6
メディアビジュアル事業	140	12	153	-
コンテンツ事業	705	999	294	41.8
プレイスマネージメント事業	244	841	596	-
調整額	666	719	52	-
合計	6,272	3,126	3,146	50.2

【アーティストマネージメント事業】

営業収入302億8千4百万円(前年同四半期比12.6%減)、セグメント利益36億9千9百万円(前年同四半期比41.6%減)となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ イベント収入: <コンサート>
Perfume(5-11月)、SEKAI NO OWARI(4-6月)
BABYMETALのウエブリー公演(4月)・東京ドーム公演(9月)
ポルノグラフィティの横浜スタジアムライブ(9月)
ONE OK ROCKの渚園野外ライブ(9月)
福山雅治のファンクラブイベント東京ドーム公演(9月)・年末ライブ(12月)
桑田佳祐の年末ライブ(12月)
<舞台・公演>
熱海五郎一座「ヒミツの仲居と曲者たち」(6月)
ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」日本版・来日版(7-11月)
- ・ 商品売上収入: コンサートグッズ、BABYMETAL(アルバムCD、ライブDVD)、
ONE OK ROCK(ライブDVD)
- ・ 印税収入(新譜): サザンオールスターズ(ライブDVD)、Perfume(アルバムCD)
BABYMETAL(アルバムCD)
- ・ 出演収入・CM収入: 桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、佐藤健、吉高由里子、DEAN FUJIOKAなど

<営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサートツアー)が減少
(前年同四半期はサザンオールスターズ(4-8月)、ONE OK ROCK(5-9月)、ポルノグラフィティ(9-12月)のコンサートツアー、SEKAI NO OWARIスタジアムライブ(7月)、福山雅治のスタジアムライブ(8月)・年末ライブ(12月)、熱海五郎一座(6月)、TEAM NACS(7-9月)などの舞台を実施)
- ・ 商品売上収入(コンサートグッズ)が減少
(前年同四半期は大型コンサートグッズなど)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【メディアビジュアル事業】

営業収入12億4千万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント損失1千2百万円（前年同四半期は1億4千万円のセグメント利益）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 映像作品販売収入：TEAM NACS舞台「悪童」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：神木隆之介が主演声優を務めたアニメ映画「君の名は。」劇場配給分配収入、佐藤健・神木隆之介主演映画「バクマン。」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入、深津絵里主演映画「岸辺の旅」劇場配給分配収入、安田顕主演映画「俳優 亀岡拓次」劇場配給分配収入、佐藤健主演映画「世界から猫が消えたなら」劇場配給分配収入

<営業収入>

- ・ 新規大型作品の減少
（前年同四半期は「美女と野獣」の劇場配給分配収入、DVD販売収入、「るろうに剣心 京都大火編 / 伝説の最期編」の劇場配給分配収入、DVD販売分配収入、「バクマン。」、「進撃の巨人 前編 / 後編」劇場配給分配収入など）
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【コンテンツ事業】

営業収入23億7千8百万円（前年同四半期比31.1%増）、セグメント利益9億9千9百万円（前年同四半期比41.8%増）となり、増収増益となりました。

【主な事業】

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

著作権印税、原盤印税の増加などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

【プレイスマネージメント事業】

営業収入17億4百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント損失8億4千1百万円（前年同四半期は2億4千4百万円のセグメント損失）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ MILLIANの入場料収入、会場使用料収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーの入場料収入が低調であったため減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	18,623,520	-	1,587,825	-	1,694,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,063,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,308,900	173,089	-
単元未満株式	普通株式 251,620	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	173,089	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株（議決権数1,500個）及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株（議決権数1,500個）が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アミューズ （自己保有株式）	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	1,063,000	-	1,063,000	5.71
計	-	1,063,000	-	1,063,000	5.71

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,718,958	17,032,190
受取手形及び営業未収入金	4,255,930	7,049,445
商品及び製品	1,523,027	1,788,388
仕掛品	1,526,080	1,376,542
貯蔵品	70,085	81,611
その他	1,453,560	1,965,868
貸倒引当金	211,203	249,258
流動資産合計	26,336,438	29,044,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,036,707	1,815,722
土地	1,486,752	1,449,019
その他（純額）	940,485	874,882
有形固定資産合計	4,463,945	4,139,623
無形固定資産		
のれん	278,901	578,470
その他	216,165	252,928
無形固定資産合計	495,066	831,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332,625	931,972
その他	3,187,947	1,978,534
貸倒引当金	104,900	104,851
投資その他の資産合計	4,415,672	2,805,655
固定資産合計	9,374,684	7,776,678
繰延資産		
開業費	137,044	110,801
繰延資産合計	137,044	110,801
資産合計	35,848,167	36,932,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,256,956	8,244,083
未払法人税等	2,299,368	628,242
役員賞与引当金	46,500	-
返品調整引当金	8,000	4,200
ポイント引当金	23,752	12,655
その他	1,957,840	1,807,559
流動負債合計	10,592,418	10,696,741
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
退職給付に係る負債	970,581	977,938
その他	44,863	69,003
固定負債合計	1,031,753	1,063,250
負債合計	11,624,171	11,759,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,950	2,109,793
利益剰余金	19,932,496	20,914,877
自己株式	934,917	1,320,575
株主資本合計	22,280,353	23,291,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,664	40,179
為替換算調整勘定	7,446	125,863
その他の包括利益累計額合計	19,217	85,683
非支配株主持分	1,924,424	1,966,038
純資産合計	24,223,995	25,172,276
負債純資産合計	35,848,167	36,932,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	40,516,849	35,608,008
営業原価	31,088,060	28,287,455
営業総利益	9,428,788	7,320,553
返品調整引当金戻入額	9,700	3,800
差引営業総利益	9,438,488	7,324,353
販売費及び一般管理費	3,166,039	4,198,300
営業利益	6,272,449	3,126,052
営業外収益		
受取利息	4,715	1,933
受取配当金	6,354	5,560
受取手数料	11,937	9,654
持分法による投資利益	104,445	21,537
その他	17,160	42,246
営業外収益合計	144,612	80,931
営業外費用		
為替差損	56,652	13,516
事業組合投資損失	4,684	37,495
その他	640	15,216
営業外費用合計	61,977	66,228
経常利益	6,355,084	3,140,755
特別利益		
固定資産売却益	1,149	-
持分変動利益	5,123	-
特別利益合計	6,273	-
税金等調整前四半期純利益	6,361,357	3,140,755
法人税、住民税及び事業税	2,282,230	1,264,136
法人税等調整額	45,862	146,564
法人税等合計	2,236,368	1,410,700
四半期純利益	4,124,989	1,730,054
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	46,516	28,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,078,473	1,758,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,124,989	1,730,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,338	13,514
為替換算調整勘定	18,811	77,555
その他の包括利益合計	10,473	64,040
四半期包括利益	4,135,463	1,666,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,088,946	1,702,298
非支配株主に係る四半期包括利益	46,516	36,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、雅慕斯娛樂股份有限公司(台湾)、Amuse Hong Kong Limited(香港)及び艾米斯[註]媒(上海)有限公司(中国)の3社は重要性が増したため、AmuseLantis Europe S.A.S.(フランス)は新規設立したため、(株)FRIENDS、(株)COMITAS、(株)arounds及び(株)TRANSPLUSの4社は新たに株式取得したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	493,123千円	580,795千円
のれんの償却額	28,121	122,657

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	172,614	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会 (注)1	普通株式	345,212	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会 (注)2	普通株式	219,506	12.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)1. 1株当たり配当額の内訳 普通配当 20.0円 特別配当 20.0円

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	34,631,494	1,913,512	1,813,974	2,157,866	40,516,849	-	40,516,849
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	57,728	138,695	135,418	44,504	376,346	376,346	-
計	34,689,223	2,052,208	1,949,393	2,202,370	40,893,195	376,346	40,516,849
セグメント利益 又は損失()	6,338,185	140,600	705,225	244,664	6,939,347	666,897	6,272,449

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 666,897千円には、セグメント間取引消去13,464千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 680,362千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	30,284,237	1,240,680	2,378,652	1,704,438	35,608,008	-	35,608,008
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	76,523	194,663	271,146	45,370	587,703	587,703	-
計	30,360,760	1,435,344	2,649,798	1,749,809	36,195,712	587,703	35,608,008
セグメント利益 又は損失()	3,699,795	12,550	999,996	841,596	3,845,644	719,592	3,126,052

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 719,592千円には、セグメント間取引消去16,402千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 735,994千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	236円27銭	101円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,078,473	1,758,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,078,473	1,758,792
普通株式の期中平均株式数(株)	17,261,690	17,260,454

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....219,506千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。